

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,758,231	流動負債	1,094,452
現金及び預金	554,133	買掛金	284,912
売掛金	2,135,879	短期借入金	90,000
商品	20,208	未払金	210,721
仕掛品	32,377	未払費用	12,779
貯蔵品	1,441	前受金	27,036
前払費用	243	未払法人税等	132,964
立替金	191	預り金	20,477
未収入金	70	未払消費税	155,471
前渡金	26,200	賞与引当金	160,090
仮払金	50		
未収法人税等	91		
貸倒引当金	△ 12,656		
固定資産	341,294	固定負債	30,210
有形固定資産	112,967	役員退職慰労引当金	30,210
建物	61,295		
構築物	10,201		
機械装置	23,808		
車両運搬具	3,120		
工具、器具及び備品	14,542		
無形固定資産	34,712	負債合計	1,124,662
施設利用権	1,161	(純資産の部)	
電話加入権	1,119	株主資本	1,974,863
プログラムパッケージ	32,395	資本金	30,000
商標権	36	利益剰余金	1,945,113
投資その他の資産	193,614	利益準備金	7,500
投資有価証券	147,367	その他利益剰余金	1,937,613
預託金・敷金・保証金	45,785	任意積立金	329,750
長期前払費用	461	高度情報化準備金	395,000
		繰越利益剰余金	1,212,863
		自己株式	△ 250
		純資産合計	1,974,863
資産合計	3,099,525	負債及び純資産合計	3,099,525

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………総平均法による原価法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ……個別法による原価法

仕 掛 品 ……個別法による原価法

貯 蔵 品 ……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物

… 定額法

上記以外

… 定率法

(2) 無 形 固 定 資 産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …… 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 194,448千円